

タイ投資ファンド

運用報告書(全体版)

第26期 (決算日2020年10月30日)

作成対象期間 (2019年10月31日～2020年10月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年11月1日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運用方針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	百万円
22期(2016年10月31日)	6,866	160	9.4	4.4	97.6	—	4,817
23期(2017年10月30日)	7,848	200	17.2	13.0	98.8	—	4,902
24期(2018年10月30日)	7,358	70	△5.4	△4.6	96.9	—	4,210
25期(2019年10月30日)	6,928	80	△4.8	△6.1	98.3	—	3,784
26期(2020年10月30日)	5,193	60	△24.2	△25.1	98.0	—	2,652

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=SET指数 (円ヘッジベース)) は、SET Index (タイ・パーツ・ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
(出所) ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%
2019年10月30日	6,928	—	—	98.3	—	—
10月末	6,994	1.0	0.7	98.1	—	—
11月末	6,943	0.2	0.1	97.9	—	—
12月末	6,781	△2.1	△1.4	98.3	—	—
2020年1月末	6,422	△7.3	△4.8	96.0	—	—
2月末	5,950	△14.1	△12.8	97.0	—	—
3月末	4,637	△33.1	△32.0	95.5	—	—
4月末	5,489	△20.8	△20.1	95.2	—	—
5月末	5,817	△16.0	△16.7	96.3	—	—
6月末	5,804	△16.2	△17.1	98.3	—	—
7月末	5,724	△17.4	△18.0	95.8	—	—
8月末	5,819	△16.0	△17.5	97.2	—	—
9月末	5,499	△20.6	△21.7	97.3	—	—
(期末)						
2020年10月30日	5,253	△24.2	△25.1	98.0	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：6,928円

期 末：5,193円 (既払分配金(税込み):60円)

騰落率：△24.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、SET指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 景気減速懸念から外国人投資家の資金流出が続いたこと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、原油高を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて、経済活動再開への期待が高まったこと
- (下 落) タイの非常事態宣言が延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したこと、反政府集会の増加などから政情不安が高まったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、景気減速懸念などから外国人投資家の資金流出が続き、下落基調となりました。2020年1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中国が海外団体旅行を禁止したことを受けてタイの観光収入の減少が懸念され急落し、また、2月以降は、原油価格が急落したことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界景気の先行き懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したことなどから上昇に転じ、その後も、原油価格の反発や、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて経済活動再開期待が高まったことなどから、上昇基調を維持しました。6月中旬以降は、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念で観光業の先行き不透明感が高まったことや、タイの非常事態宣言が延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したことなどから下落しました。期末にかけても、反政府集会の動きの広がりなどが懸念され下落し、当期においてタイ株式は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①景気後退局面でも一定の需要が見込まれ、次世代通信規格5Gサービスの拡大の恩恵が見込まれるINTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN（無線通信サービス）
- ②新たな発電所の買収や稼働により堅調な業績が見込まれるBCPG PCL-FOREIGN（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①同業他社の買収による費用増加や、外出・移動制限措置の緩和後の需要回復が低水準にとどまっていると判断したCP ALL PCL-FOREIGN（食品・生活必需品小売り）
- ②経済環境の悪化に伴う広告支出の削減により、業績悪化が懸念されたPLAN B MEDIA PCL-F（メディア）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（SET指数（円ヘッジベース））が25.1%の下落となったのに対して、基準価額は24.2%の下落となりました。

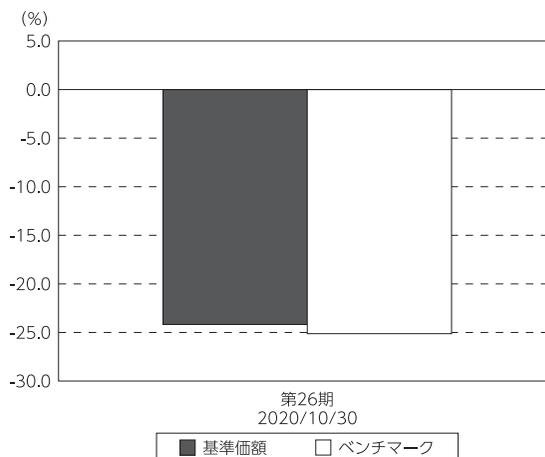
（主なプラス要因）

- ①中長期的な健康志向の高まりの恩恵や、ミャンマーやベトナムでの事業拡大が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った医薬品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②ミャンマーでの売上増加や、機能性飲料の新商品が堅調に推移したことなどが好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った飲料株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①経済環境の悪化に伴う広告支出の削減による業績悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②不良債権比率の増加や利ざやの縮小、海外銀行の買収案などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2019年10月31日～ 2020年10月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 1.142%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,828

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

タイ経済については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、事業活動や移動の制限などの措置により、製造業をはじめとする輸出や観光業を中心に大幅に経済見通しが悪化し、先行きが不透明な状況が続いています。足元での輸出額は前年割れが続いているものの、食品や電子部品など一部では改善傾向が見られます。一方、観光業については、特別観光ビザの発給により、外国人観光客の受け入れが再開したものの、2週間の隔離が必要になることや、発給規模が限定的になると見られていることから、本格的な観光業の回復には時間がかかる見通しです。タイ国内での新型コロナウイルス感染者数は引き続き低水準となっていますが、一部の近隣諸国や欧米諸国での感染拡大によるタイ経済への悪影響が懸念されます。引き続き、世界的な新型コロナウイルスの感染状況、ワクチンや治療薬の開発状況、景気下支えのための金融・財政政策の動向を注視する考えです。

株式市場については、不透明な経済環境と企業業績悪化への懸念、政治リスクの高まりなどから、外国人投資家の資金流出が続いています。世界的な新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念される中で、マクロ経済や企業業績見通しの悪化が続いていることが、市場の重石となっています。また政治面では、首相の辞任、憲法の改正、王室の改革などを求める大規模な反政府集会が続いていることに加えて、反政府デモに対抗する形で王室支持派の集会も開催されています。政治情勢の不安定化が、さらなる投資家心理の悪化や外国人投資家の資金流出に繋がる懸念があるため、政治情勢の変化にも引き続き注視が必要と考えています。一方、低金利環境や経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性などが株式市場の下支えになることが期待されます。

＜投資方針＞

投資戦略については、新型コロナウイルスの検査需要の拡大や消費者の健康意識の高まりによる業績向上が見込まれるヘルスケア株、中長期的なタイ企業による情報技術投資拡大の恩恵や、電子部品などの輸出回復が期待される情報技術株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、景気後退局面での不良債権比率の上昇が懸念される銀行株、需給環境の悪化が懸念される素材株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

＜為替ヘッジ＞

為替は、当面は現状程度のヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	1.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.051)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.077	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	1.693	
期中の平均基準価額は、5,989円です。			

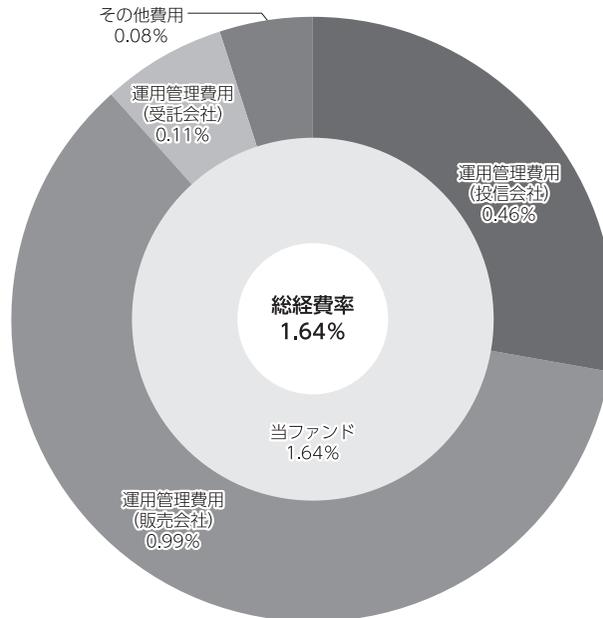
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 121,010 (17,556)	千パーツ 233,966 (27,911)	百株 211,265 (4,060)	千パーツ 236,373 (26,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 —	千パーツ —	証券 142,500	千パーツ 22

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,609,326千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,048,195千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 672	百万円 6	% 0.9	百万円 841	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

(2020年10月30日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK(F)	4,350	2,980	29,129	97,583	銀行
ELECTRICITY GENERATING PUBLIC CO. LTD	770	1,100	18,535	62,092	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
GPPT PUBLIC CO LTD-FOR	10,000	4,000	4,600	15,410	食品
ADVANCED INFO SERVICE (F)	1,950	2,540	44,323	148,482	無線通信サービス
KIATNAKIN PHATRA BANK-FOREIGN	3,000	1,600	6,480	21,708	銀行
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	4,000	—	—	—	建設・土木
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	4,800	7,500	12,000	40,200	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	23,000	29,600	18,944	63,462	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	590	430	14,878	49,841	建設資材
RATCHTHANI LEASING PCL-FOR	16,250	—	—	—	消費者金融
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	4,000	2,100	3,108	10,411	建設・土木
KASIKORN BANK PCL(F)	1,000	430	3,300	11,055	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	1,350	1,250	8,312	27,846	銀行
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	48,500	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VINYTHAI PUBLIC(F)	8,100	10,300	25,338	84,882	化学
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	12,000	12,000	2,760	9,246	ホテル・レストラン・レジャー
THAI OIL PCL(F)	—	1,500	5,175	17,336	石油・ガス・消耗燃料
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	4,600	4,600	6,394	21,419	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	11,150	7,800	42,315	141,755	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,450	2,250	17,775	59,547	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	2,500	2,500	17,875	59,881	銀行
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	1,900	2,600	11,440	38,324	電子装置・機器・部品
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	—	8,000	13,760	46,096	専門小売り
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	6,000	11,300	28,815	96,530	食品
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	2,200	1,600	3,648	12,220	化学
CENTRAL PATTANA(F)	750	—	—	—	不動産管理・開発
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	20,400	21,600	29,592	99,134	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	1,800	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT PCL(F)	21,000	20,500	63,550	212,892	石油・ガス・消耗燃料
NETBAY PCL-FOREIGN	3,000	3,000	7,500	25,125	ソフトウェア
BCPG PCL-FOREIGN	—	13,300	15,295	51,238	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BCPG PCL-FOREIGN RTS	—	1,662	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	11,900	11,000	56,375	188,856	運送インフラ
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	—	1,500	5,812	19,471	電子装置・機器・部品
ROBINSON PCL (F)	4,700	—	—	—	複合小売り
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	—	11,500	9,027	30,242	石油・ガス・消耗燃料
HUMANICA PCL-FOREIGN	36,300	15,750	12,836	43,001	ソフトウェア
MUANGTHAI CAPITAL PCL - F	3,000	3,000	15,975	53,516	消費者金融
MEGA LIFESCENCES PCL-(F)	3,400	9,500	32,300	108,205	医薬品
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	3,500	4,000	14,000	46,900	商業サービス・用品
RATCH GROUP PLC-FOREIGN	2,030	3,630	16,970	56,850	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ABSOLUTE CLEAN ENERGY PCL-FOREIGN	—	20,000	5,040	16,884	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN	—	3,708	9,919	33,231	複合小売り
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN	—	4,200	22,260	74,571	無線通信サービス
SRI TRANG GLOVES THA FOREIGN	—	1,630	15,199	50,919	ヘルスケア機器・用品
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	23,200	17,000	9,690	32,461	各種消費者サービス
CARABAO GROUP PCL-F	—	2,370	26,307	88,128	飲料
PLAN B MEDIA PCL-F	56,000	7,400	3,996	13,386	メディア
WHA CORP PCL-FOREIGN	88,000	106,000	25,864	86,644	不動産管理・開発

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ)	百株	百株	千円	千円	
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	37,000	27,000	6,858	22,974	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス 食品 不動産管理・開発 航空貨物・物流サービス 運送インフラ
THAI UNION GROUP PCL-F	18,200	6,500	9,945	33,315	
ORIGIN PROPERTY PCL-F	5,700	5,700	3,876	12,984	
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	7,000	7,000	4,865	16,297	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	16,962	15,112	12,392	41,513	
合計	538,302	461,543	774,352	2,594,079	
銘柄数<比率>	43	48	—	<97.8%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期		業種等	
		証券数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ)	証券	証券	千円	千円	
ORIGIN PROPERTY PCL - CW20	142,500	—	—	—	
JMT NETWORK SERV-CW21	87,500	87,500	1,330	4,455	
合計	証券数・金額	230,000	87,500	1,330	4,455
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.2%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月30日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 2,594,079	% 95.7
新株予約権証券	4,455	0.2
コール・ローン等、その他	112,315	4.1
投資信託財産総額	2,710,849	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,599,083千円）の投資信託財産総額（2,710,849千円）に対する比率は95.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,287,669,861
コール・ローン等	93,882,310
株式(評価額)	2,594,079,703
新株予約権証券(評価額)	4,455,500
未収入金	2,594,703,618
未収配当金	548,730
(B) 負債	2,634,755,419
未払金	2,576,820,000
未払収益分配金	30,648,910
未払解約金	3,924,548
未払信託報酬	23,312,692
未払利息	73
その他未払費用	49,196
(C) 純資産総額(A-B)	2,652,914,442
元本	5,108,151,761
次期繰越損益金	△2,455,237,319
(D) 受益権総口数	5,108,151,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,193円

(注) 期首元本額は5,463,325,105円、期中追加設定元本額は89,224,147円、期中一部解約元本額は444,397,491円、1口当たり純資産額は0.5193円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,701,003円。

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,354,776
受取配当金	83,369,802
受取利息	△ 311
支払利息	△ 14,715
(B) 有価証券売買損益	△ 881,485,382
売買益	629,826,201
売買損	△1,511,311,583
(C) 信託報酬等	△ 51,828,766
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 849,959,372
(E) 前期繰越損益金	916,142,910
(F) 追加信託差損益金	△2,490,771,947
(配当等相当額)	(580,112,165)
(売買損益相当額)	(△3,070,884,112)
(G) 計(D+E+F)	△2,424,588,409
(H) 収益分配金	△ 30,648,910
次期繰越損益金(G+H)	△2,455,237,319
追加信託差損益金	△2,490,771,947
(配当等相当額)	(580,112,165)
(売買損益相当額)	(△3,070,884,112)
分配準備積立金	1,375,365,837
繰越損益金	△1,339,831,209

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月31日～2020年10月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月31日～ 2020年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,526,010円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	580,112,165円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,374,488,737円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,986,126,912円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,888円
g. 分配金	30,648,910円
h. 分配金(1万口当たり)	60円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	60円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年10月30日現在)

年 月	日
2020年10月	-
11月	-
12月	4、7、9、10、11

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。